

新元年に結婚・出産は増えるか

経済調査部 首席エコノミスト 熊野 英生(くまの ひでお)



2000年のミレニアム効果

来年、平成が終わる。5月1日からは新元号がスタートする。よく話題に上がるのは、カレンダー等の需要増である。本当にそうなのか。新元号の名称は、5月1日の1ヶ月前に発表される。来年のカレンダーは和暦を使うことができずに2019年の西暦表示となるものが多いだろう。すると、5月に新元号がスタートしても、年間の途中で年末年始に買ったカレンダーを新元号のものに買い替える人などは多くないだろう。

新元号がスタートして生じる需要とは、個人や企業が自らお金を使いたくなることである。筆者が注目しているのは、元年を記念にして結婚・出産をしたいと考える人が増えることである。そのモデルケースとなりそうなのは、「2000年」のミレニアム効果である。当時、2000年を記念の年として結婚する人は増えたとされる。データで確認すると、2000年の婚姻数は前年比4.7%増と過去20数年間で最も高く伸びた。次の2001年も伸びて、婚姻件数は1977年以来の高水準となる。2000・2001年に結婚が増えた背景には、ミレニアム効果以外に、第二次ベビーブーマー(1970～74年生)の年齢が26～31歳を迎えていたこともある。当時の平均初婚年齢は男性28.8歳、女性27.0歳であった。

一方、ミレニアム・ベイビーの方は統計上はあまり強く表れてこない。2000年の出生数は前年比1.1%である。この変化を、詳しく分析するとそれまでの出生数の減少傾向が著しく、その流れに飲み込まれたようだ。減少トレンドからの乖離幅を計算すると、2000～2002年は出生数が確かにプラス方向(平均+1.7%ポイント)にあったことがわかる。

婚活ニーズは大きい

元年に結婚したい人が増えれば、その手前で婚活需要が盛り上がる。潜在的に結婚したい人が、元年というフレーズ

に触発され、積極的に婚活すれば、巨大な購買力が生じるはずだ。

どれくらいの人数が潜在的に結婚したいと思っているのかを試算してみた。2016年のデータでは、有配偶者以外の人口は4,713万人である。その中で、25～39歳は1,090万人であった。

国立青少年教育機構の「若者の結婚観・子育て観に関する調査」(2018年、対象20-30代)では、早く結婚したい人が16.9%、いい人が見つければ結婚したい人が33.3%、いつか結婚したい人が23.2%、結婚したくない人が16.0%となっていた。

この中で「いい人が見つければ結婚したい人」の33.3%を、25～39歳の1,090万人に掛けると363万人となる。例えば、363万人の5%が月平均2.5万円かけて婚活をすると、追加的需要増は年間で約540億円となる。

難しい若者の結婚観

筆者は、上記のようなマクロ分析以外にも、周囲にヒアリングしてみた。すると、意外にも、「元年だから結婚したい」という人はごく僅かだろうという答えが多く返ってきた。続けて、何がきっかけになったならば結婚が増えるのかと問うと、あまり明快な答はなかった。

ミクロのヒアリングを通じて思うのは、「これでは結婚・出産は容易には増えそうにないな」という実感である。政府は、少子化対策を唱えるが、そこで本当に必要なのは若者の気持ちを動かすきっかけづくりである。363万人もの人が「いい人が見つければ」と思っているのだから、何かで弾みがつけば結婚は増えるのではないか。